

平成 29 年度第 4 回高齢者医療・研究分科会での委員意見と対応

委員意見	対 応
研究をサポートする体制の整備を進めるべき。そのことが質の担保にも繋がる。	第三期以降、適切な研究支援体制を確保する。
がん相談支援センターは重要な組織であるが、患者や家族が利用方法や存在すら知らないといった問題が指摘されている。がん相談支援センターの周知、啓発・啓蒙についての記載があるとよい。	中期計画を以下のとおり修文する。 (修正前) 患者や家族が安心して療養生活を送るため、がん相談支援センターを中心に、センター内外のがん患者やその家族に対するがん治療の専門相談を実施するとともに、近隣の医療機関や地域住民からの<u>相談にも対応し、地域におけるがん医療の一層の充実を図る。</u> (修正後) 患者や家族が安心して療養生活を送るため、がん相談支援センターを中心に、センター内外のがん患者やその家族に対するがん治療の専門相談を実施するとともに、近隣の医療機関や地域住民からの<u>相談への対応や、がん相談支援センターの周知に取り組み、地域におけるがん医療の一層の充実を図る。</u>
介護予防や QOL の向上といった健康長寿医療センターの取組は、社会保障費の伸びを抑制することにも繋がる。持続可能な社会保障等の観点から、記載することは可能か。	中期計画前文では、高齢者の特性に配慮した医療の提供、高齢者の健康長寿と生活の質の向上、地域包括ケアシステムの整備促進に資する研究の推進に努めることとしており、この中に、少子高齢社会の課題等も踏まえていることから、中期計画に特筆することはしない。 持続可能な社会保障制度の維持は超高齢社会における重要な課題であり、こうした課題解決にも寄与できるよう、引き続き、病院・研究所を一体的に運営するメリットを生かした取組を進めていく。
中核的医療機関が立ち並ぶ東京では難しいかもしれないが、在宅医療に取り組む地域の医療機関と IT を用いたネットワークなどが構築で	平成 28 年度から地域医療連携システム (C@RNA システム) の運用を開始し、WEB を通じて連携医からの検査予約を受けている。今後、連携医への働きかけの

きるとよい。	強化等により、本システムの稼働率向上を図り、地域連携の強化につなげていくほか、費用対効果などの面から有用なシステムについては、導入の検討を適宜行っていく。
設備投資にあたっては、購入費用だけではなく、その後の修繕費用等も含めて十分に分析するなど、コスト管理体制を一層強化すべき。	医療・研究機器の導入・更新に当たっては、引き続き、機器導入の効果や現在および今後の稼働見込み、ランニングコストなどの十分な精査を行うとともに、他の器材等の整備予定なども踏まえた上で、必要性が認められるものについて整備していく。
コスト管理について現場の医師と事務方がオープンに話すことができる体制づくりをすべき。	材料費の見直しに係る院内ワーキンググループを設置するなど、引き続きコスト管理の強化に取り組む。